

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	コミュニティ推進事業					事務事業コード	01802
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4312	3431	3432		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市コミュニティ協議会補助金交付要項 朝霞市鳴子踊り参加促進支援事業補助金交付要項	
めざす目的成果	市民が一体となって自主的かつ主体的なコミュニティ活動を展開することにより、住みよい地域社会が創られている。				
事業内容	・コミュニティ協議会へ会の運営費及び市民まつり運営費を補助する。 ・よさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に事業費を補助する。 ・コミュニティ協議会事務局を運営する。 ・市民まつり実行委員会事務局を運営する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働				☒ 補助金交付
	市はコミュニティ協議会が主催している朝霞市民まつり「彩夏祭」の事務局及び、コミュニティ協議会の事務局として協働する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・コミュニティ協議会に補助金を交付【補助金】運営費補助金405千円、市民まつり補助金22,900千円を補助。 ・よさこい鳴子踊りに参加する中学校に補助金を交付【補助金】市内中学校5校に235,022円(各校50千円が上限)を補助。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		21,876		23,613		23,811				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	183		169		120				
		[ホ]一般財源	21,693		23,444		23,691				
	b 人件費		26,014		29,678		20,518				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		47,890		53,291		44,329					
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.55 人		4.05 人		2.80 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 56千円 旅費 88千円 使用料及び賃借料 120千円 職員研修会負担金 6千円 補助金 23,540千円 ※千円未満端数処理									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	コミュニティ協議会補助金交付金額	千円	405 (405)		405 (—)		405 (—)		H 32 年度	
	②	市民まつり補助金交付金額	千円	22,900 (22,900)		22,900 (—)		22,900 (—)		H 32 年度	
成果	①	コミュニティ協議会加盟団体数	団体	31 (29)		31 (—)		31 (—)		H 32 年度	
	②	朝霞市民まつり「彩夏祭」来場者数	万人	68 (70)		68 (—)		68 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・地域コミュニティの希薄化が進む中、心の触れ合う人間性豊かな住みよい地域社会の創造を目指すことを目的とするコミュニティ協議会に対し、市が運営費の一部を補助するなど、市が関与する必要性は十分にあると考える。 ・ふるさと意識と地域コミュニティの醸成に資することなどを目的とした朝霞市民まつりを主催する同協議会に対し、引き続き市が支援する必要性は十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> コミュニティ協議会の運営費や市民まつりの補助金を交付し、同協議会の行事や市民まつりが大過なく実施でき、特に、市民まつりの来場者数は、3日間の開催で約70万人と過去最高になった。一方、同協議会の加盟団体について、PTA連合会の退会や献血推進協議会の解散により、加盟団体数は平成27年度の31団体から29団体に減少した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり:「彩夏祭」などの地域イベントを通して市民の意識が共有される機会の創出に努めた。 参加と協働:コミュニティ協議会や市民まつり実行委員会と連携・協働し、事務局の運営を行った。 経営的な視点:補助金の交付においては、申請内容を精査し、適正な交付に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、今後も継続的に参加するためには、金銭的な負担を軽減する必要があるため、2回目以降の参加の場合の補助上限額を、現行1校5万円から、平成29年度において10万円に増額する。 ・コミュニティ協議会加盟団体が減少傾向にあり、会員の高齢化や新規会員の確保など、各団体が抱える課題を共有し、解決の方向性を探るとともに、新規団体の加盟について検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
・鳴子踊り参加促進支援事業補助金について、2回目以降の参加の場合の補助上限額を、現行1校5万円から、平成29年度において10万円に増額する。 ・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会のあり方について、他市の事例等を研究する。				